

## 一般社団法人 日本地震工学会 第 20 回理事会議事録

- A. 日 時 : 2013 年 3 月 29 日 (金) 17:00~21:00
- B. 場 所 : 専売会館 8 階会議室
- C. 出席者 :
- (会長) 川島一彦
- (副会長) 芳村学、若松加寿江、当麻純一
- (担当理事) 矢部正明、福喜多輝、大谷章仁、矢代晴実、渡壁守正、加藤研一、  
富田孝史、斉藤大樹、松田隆、五十田博、田村敬一、高橋徹
- (欠席) 中埜良昭、永野正行、清野純史
- オブザーバー出席 : 安田進次期会長候補、嶋原毅事務局長
- D. 提出資料
- 資料 20-01 一般社団法人 日本地震工学会 第 19 回理事会議事録 (福喜多理事)
- 資料 20-02 会務報告 (矢部理事)
- 資料 20-03 会計報告 (大谷理事)
- 資料 20-04 メール審議報告 (福喜多理事)
- 資料 20-05 震災対策技術展協定書に関する報告 (福喜多理事)
- 資料 20-06 入退会者 (渡壁理事)
- 資料 20-07 共催・後援・協賛等について (福喜多理事)
- 資料 20-08 IAEE 事務局支援委員会 設置提案書 (芳村副会長)
- 資料 20-09 次期理事会理事候補者 (矢部理事)
- 資料 20-10 次期選挙管理委員会委員候補者 (渡壁理事、加藤理事)
- 資料 20-11 次期役員候補推薦委員会委員候補者 (矢部理事)
- 資料 20-12 名誉会員候補者 (渡壁理事)
- 資料 20-13-01 平成 24 年度功績賞候補推薦文 (矢部理事)
- 資料 20-13-02 平成 24 年度功労賞候補推薦文 (福喜多理事)
- 資料 20-13-03 平成 24 年度論文賞候補者 (若松副会長)
- 資料 20-13-04 平成 24 年度論文奨励賞候補者 (高橋理事)
- 資料 20-14 日本地震工学シンポジウムの剰余金への対応 (矢部理事)
- 資料 20-15 表彰委員会運営規程 (案)、表彰に関する規程類の変更 (矢部理事)
- 資料 20-16 関東地震 90 周年シンポジウム (案) (福喜多理事)
- 資料 20-17 2013 年度日本地震工学会大会・国際シンポジウム開催会場、日程 (五十田理事)
- 資料 20-18 公益法人化の状況 (当麻副会長)
- 資料 20-19 スペシャルアドバイザーについて (矢部理事)
- 資料 20-20 会誌第 19 号について (斉藤理事)
- 資料 20-21 津波などの突発大災害からの避難の課題と対策に関する研究委員会 講演会開

	催企画書（若松副会長）
資料 20-22	国立科学博物館ジョン・ミルン展について（福喜多理事）
資料 20-23	総会での基調講演について（松田理事）

## E. 議事

### E 1. 報告事項

#### 1) 第 19 回理事会議事録の確認（福喜多理事、資料 20-01）

福喜多理事より、第 19 回理事会議事録について説明があり、了承された。

#### 2) 会務報告（矢部理事、資料 20-02）

- ・ 矢部理事より、2012 年 12 月 7 日～2013 年 3 月 29 日までの会務報告が行われ、了承された。

#### 3) 会計報告（大谷理事、資料 20-03）

大谷理事より、2012 年 4 月 1 日～2013 年 3 月 25 日の会計報告が行われ、以下の議論をふまえ、了承された。

- ・ 委員会開催に伴う会議費、委員の旅費が多いため、抑制すべきとの指摘があった。
- ・ 強震記録 CD の売り上げが本会の収入に貢献しているが、今後の販売の推進に役立つように、国内・海外の別、法人・それ以外の区別がわかるようにまとめる必要があるとの指摘があった。これに対して、次回の理事会で、整理して提出する。

#### 4) メール審議報告（福喜多理事、資料 20-04）

福喜多理事より、国際会議 Tokyo PSAM2013 の後援について（再審議）、（仮称）地質・地盤情報活用協議会の設立に関する協力依頼についてのメール審議結果に関する報告が行われた。

#### 5) 震災対策技術展協定書に関する報告（福喜多理事、資料 20-05）

福喜多理事より、第 17 回震災対策技術展に関して日本地震工学会とエグジビションテクノロジー(株)が結んだ協力協定書と、その調印式の際に議論された内容が報告された。これについて以下の議論があった。

- ・ これまでの震災対策技術展は主催者が「震災対策技術展実行委員会」でその委員長に日本地震工学会会長がなっていた。しかし、実行委員会は 1 度も開かれておらず、このような実態のない状態では、日本地震工学会は協力できない。また、今後、日本地震工学会は主催者としての関与はできない。
- ・ 今後の震災対策技術展では、主催者はエグジビションテクノロジー(株)、もしくはその他の実体のある主催者とすべきと考えられる。このような形になった段階では、実行委員会の下で組織される例えば展示委員会（仮称）に日本地震工学会から委員を出して協力することは可能である。
- ・ 第 17 回震災対策技術展の収支報告書はまだ本会には報告されていないが、平成 25 年 4 月

以降に提出される予定である。

- ・ 他分野に比較して、地震工学分野では民間会社が積極的に参加して事業を行う機会が少ない。この意味で、エグジビジョンテクノロジーズ(株)が「震災」を対象とした展示会を運営されることは大変結構なことだと考えられる。エグジビジョンテクノロジーズ(株)には、地震工学分野で適切に運営できるビジネスモデルを検討してもらいたい。この方向の活動に対して、日本地震工学会は積極的にサポートする用意がある。

## 6) 8 学会東日本大震災合同調査報告書作成に関する報告（川島会長、資料番号なし）

川島会長より、8 学会による東日本大震災合同調査報告書に関する進捗状況について、資料「第 7 回 東日本大震災合同調査報告書編集委員会議事録（案）」に基づいて、以下の報告があった。

- ・ 資料は「第 7 回委員会」のものであるが、その後、第 8 回委員会が 3 月 21 日(木)に開催されている。
- ・ 日本地震工学会が幹事学会となっている「共通編 1 地震と地震動」の原稿執筆は依頼済みであり、今後原稿のとりまとめや調整を実施し、平成 25 年度中に刊行予定である。
- ・ 日本地震工学会が幹事学会となっている「原子力編」については、第 1 部～第 3 部の 3 部構成で原稿を作成中である。刊行は平成 26 年度になる見込みである。
- ・ 報告書は全体で 29 編となる予定であり、各編の発行は担当の幹事学会が部数と価格を決めて行うことになっている。

## E 2. 議案

### 1) 入退会者について（渡壁理事、資料 20-06）

渡壁理事より、2013 年 3 月 29 日現在、入会者は正会員 10 名、学生会員 4 名、法人会員 2 社との報告があった。また、退会者は正会員 5 名、学生会員 3 名と報告され、承認された。

以上の結果、会員数は、名誉会員 24 名、正会員 1,130 名、学生会員 141 名で、現在総数は 1,295 名、法人会員 89 社となることが確認された。

また、2013 年 3 月 31 日の退会予定者として正会員 12 名、法人会員 1 社であることが報告された。

### 2) 共催・後援・協賛等について（福喜多理事、資料 20-07）

福喜多理事より、以下に示す協賛（1 件）、後援（1 件）の報告があり、承認された。

協賛依頼：第 11 回 SEGJ 国際シンポジウム（主催：一般社団法人物理探査学会）

後援依頼：東日本大震災に関する特別委員会報告—早期復興と来るべき次の巨大地震に備えて—（主催：公益社団法人日本コンクリート工学会）

### 3) IAEE 事務局支援委員会 設置提案書（芳村副会長、資料 20-08）

芳村副会長より、資料 20-08 を用いて、新設となる IAEE 事務局支援委員会の設置提案書について以下の説明があった。

- ・ IAEE 事務局は IAEE 設立以来、日本に置かれており、これまで芳村事務局長以下、数名の

有志によるボランティア活動によって事務局の運営を行ってきた。しかし、活動量の増加とともにボランティア活動での運営が困難となったため、日本地震工学会に IAE 事務局支援委員会を立ち上げ、正規の委員会活動としたい。

- ・ 体制は、委員長は芳村副会長、副委員長は楠先生（横浜国立大学）、委員 5 名とする。

これについて以下の議論をふまえ、委員会の設置は承認された。

- ・ 大変重要な委員会であり、この場を活用して国際活動の舞台裏とノウハウを身につけた次世代の国際活動を担える人材を育成すると同時に、日本地震工学会会員にも IAE 事務局の活動が見えるようにして欲しい。例えば会誌でその活動を報告するなどの工夫である。
- ・ 必要な予算はどの程度かとの質問に対し、一般の委員会と同様に、年間 30 万円をサーバーレンタル代、アルバイトなどに申請するとの返答があった。
- ・ 委員会は、研究統括委員会の下に置くものとし、設置期間は 2 年間とし、問題無ければ逐次、設置期間を延長する形で活動を続ける。

#### 4) 次期理事会の理事候補について（矢部理事、資料 20-09）

矢部理事より、次期理事の候補について、資料 20-09 を参考にしながら最大 8 名を選出する必要があるとの説明があった。各候補者の活動履歴や本会に対する貢献度、理事として期待される貢献等を審議した結果、8 名の候補者を選出した。なお、第 14 回、第 15 回理事会でも議論されたように、今後も、理事候補者の推薦は、理事全員で行い、推薦された候補を理事会として見渡した上で適切な理事を選任するという方式とすると共に、研究活動や学内業務の負荷が多い准教授の推薦は、原則として控えるという申し合わせが合意された。

#### 5) 次期選挙管理委員会の委員候補について（渡壁理事・加藤理事、資料 20-10）

##### 次期役員候補推薦委員会の委員候補について（矢部理事、資料 20-11）

渡壁理事より、次期選挙管理委員会の委員候補について、資料 20-10 の内、1 名を選出するように要請があり、審議の結果、1 名の候補者を決定した。

また、矢部理事より、次期役員候補推薦委員会の委員候補について、資料 20-11 に基づき 5 名を選出するように要請があり、本会としての将来の活動をより活発にすることが可能な適切な人材を推薦するための識見を有するかという視点で審議した結果、5 名の候補者を決定した。

#### 6) 名誉会員の候補について（渡壁理事・加藤理事、資料 20-12）

渡壁理事より、資料 20-12 を用いて、名誉会員に推挙する候補者について紹介があった。現在までの本会に対する貢献度等を総合的に考慮して審議した結果、4 名の名誉会員候補者を選出した。

#### 7) 平成 24 年度日本地震工学会功績賞について（矢部理事、資料 20-13-01）

矢部理事より、資料 20-13-01 を用いて、功績賞候補の推薦文についての説明があった。また、当初の候補に加えて新たな候補の推薦があった。川島会長から、功績賞等、各種の賞については、

大学や公的機関の職員あるいは機関そのものが推薦されがちであるが、民間企業やその職員等も正しく業績を評価し、表彰すべきであることを指摘された。審議を行った結果、6件の功績賞候補が決定された。ただし、そのなかの1件について、行政当局を対象に含めるか否かに関しては再検討することとした。

#### 8) 平成 24 年度日本地震工学会功労賞について（福喜多理事、資料 20-13-02）

福喜多理事より、資料 20-13-02 を用いて、功労賞候補の推薦文についての説明があった。審議の結果、3件の功労賞候補が決定された。

#### 9) 平成 24 年度日本地震工学会論文賞について（若松副会長、資料 20-13-03）

若松副会長より、資料 20-13-03 を用いて、論文賞選考委員会で審議した結果、2編の論文賞候補を選出したとの説明があった。審議の結果、2件の論文賞候補が決定された。

#### 10) 平成 24 年度日本地震工学会論文奨励賞について（高橋理事、資料 20-13-04）

高橋理事より、資料 20-13-04 を用いて、論文集編集委員会で審議した結果、2名の論文奨励賞候補者を選出したことが紹介された。候補者の内1名は論文賞と重賞となったため、次点となった論文著者の繰り上げについて以下の議論があった。

- ・ 論文奨励賞は人、論文賞は論文を表彰するものなので、同一人物が論文奨励賞と論文賞の両方を受賞してもよいのではないか。
- ・ 次点者の扱いに関する規程はあるのかとの質問に対して、繰り上げに対する規程がないこと、論文集編集委員会で決定したことを委員長判断でくつがえすことはできないとの回答があった。

以上の議論をふまえ、論文集編集委員会で、次点者（論文賞と同一人物）の論文を繰り上げて論文奨励賞の対象とできないかを再審議した結果、理事会に報告することとなった。

#### 11) 日本地震工学シンポジウムの運用資金の扱いについて（矢部理事、資料 20-14）

矢部理事および川島会長より、過去に開催された日本地震工学シンポジウムにおいて積み立てられた剰余金の経緯について以下の説明があった。

- ・ 日本地震工学シンポジウムの開催は、日本学術会議の発議を受けて、4年ごとに地震工学の関連7学協会（土木学会、日本建築学会、地盤工学会、日本地震工学会、日本機械学会、震災予防協会、日本地震学会）が共催し、そのうち3学会（土木学会、日本建築学会、地盤工学会）が持ち回りにより担当幹事学会を務めてきた。
- ・ 第10回シンポジウム開催時（1998年）に、日本学術会議地震工学専門委員会より、第11回以降のシンポジウム開催では主催を7学協会に移管することが決定され、第11回以降は7学協会の共催事業として開催してきた。
- ・ 第11回シンポジウム（2002年、担当幹事学会：地盤工学会）開催後、日本地震工学会（以下、本会）土岐会長（当時）より、これ以後に開催される日本地震工学シンポジウムにお

ける担当幹事学会を本会にすることを共催 6 団体に提案した。提案理由は以下の通りである。

- ①本会は地震工学関連学協会の横断的な学会として 2000 年に発足したこと
- ②第 12 回以降、横断的な本会が幹事学会として運営にあたるのが適任であること
- ③学会の内・外から本会が幹事学会になるべきとの意見があること
- ④共催は従来通りとすること
- ⑤シンポジウムにおける繰越金、残余金の会計処理については本会が責任をもって処理にあたること

以上の提案に対して、関連 6 学協会会長は賛同し、このようにすることに対して承諾書を提出した。

- ・ 第 12 回日本地震工学シンポジウムは、本会を幹事学会として 2006 年 11 月に開催された。2007 年 1 月に開催された第 12 回日本地震工学シンポジウムの最後の運営委員会において、シンポジウム関係の留保金（第 12 回以前の繰越金及び第 12 回残余金）は、日本地震工学会の特別会計などに繰り入れ、適切な処理をすることを理事会に委ねることとされた。
- ・ 2008 年 4 月開催の本会理事会において、日本地震工学シンポジウム運営基金設立の打ち合わせが行われたが、2008 年 6 月より、本会の一般社団法人化に向けた準備が開始されたことから、本件に関する審議は、一般社団法人化後に改めて検討することとされた。
- ・ 2010 年 2 月に本会は一般社団法人の認可を受けたが、2010 年 11 月に開催された第 13 回日本地震工学シンポジウムは、上記の点を対応しないまま、開催された。

以上の経緯を受けて、川島会長の指示により、本会では以下の対応を取ることを検討した。

- ・ 日本地震工学シンポジウム運営基金を設立し、この中に残余金を繰り入れる。
- ・ 「日本地震工学シンポジウム運営積立金規程（案）」を資料 20-14 のように作成し、日本地震工学会が関連 5 学会の賛同の下に積立金を管理する。

以上の提案を、本日（2013 年 3 月 29 日）、関係 5 学会（土木学会、日本建築学会、地盤工学会、日本機械学会、日本地震学会）（震災予防協会は解散）の事務局に対して説明し、残余金は各学会から本会に寄付することに対して事務局レベルでは 5 学会より内諾を得た。

今後の対応は以下の通りに行う予定である。

- ・ 5 学会から本件の了承を正式に得るために、日本地震工学会の公益社団法人認可後に、5 学会会長宛に本件に対する公式の依頼状を送る。
- ・ 5 学会からの承諾書を受領後、速やかに 6 学会の積立金として運用を開始する。本件に対する日本地震工学会の担当は、田村敬一理事とする。

以上の内容を審議した結果、この方針で対応することが承認された。

## 12) 表彰委員会運営規程（案）および表彰規程類の変更について（矢部理事、資料 20-15）

矢部理事より、資料 20-15 の表彰委員会の運営規程および表彰規程類を以下のように変更した

いとこの提案があった。

- ・ 「受賞者の選考は選考委員会の審議により表彰業績候補を決定し、表彰委員会に報告を行い理事会が決定する」という表彰の選考過程（下線部）を表彰規程第3条第2項に明記する。

表彰規程にある「個人または在籍学生」の表記は「個人」だけでよいのではないかとの意見が出された。これに対して、定款には「正会員はこの法人の目的に賛同して入会した個人、学生会員はこの法人の目的に賛同して入会した大学等に在籍する学生」と定義されているので、その表現に従って個人と大学等に在籍する学生の意味で在籍学生と表現した、と回答があった。

以上の議論をふまえて、表彰規程に関する提案について承認された。

### 13) 関東地震 90 年シンポジウムについて（福喜多理事、資料 20-16）

福喜多理事より、資料 20-16 を用いて、関東地震 90 周年記念シンポジウムについて説明があった。このシンポジウムは、日本地震学会と共同でワーキンググループを立ち上げて企画を行っている。対象は一般市民であり、関心を持ってもらうために「身近な話題」「将来の地震に備える」「防災意識の向上」の観点でプログラムを検討している。講演者や話題の内容は両学会のワーキングメンバーが案を出し合い、日本地震工学会としては液状化の話題がよいと判断し、安田次期会長を講演者として推薦した。また、午前中に「関東大震災を歩く」と題して、会場周辺（東京都江戸東京博物館）を歩き、関東地震の被害を身近に体験できる企画を予定しており、武村雅之先生とともに加藤理事が講師となる予定である。なお、シンポジウム開催にあたっては、講演者の交通費、謝礼、ポスター製作費などで約 10 万円の出費が予定されている。これに対して、プログラムについては、日本地震工学会としてどのようなことができるかをよく検討し、積極的に貢献していくようにとの指示があった。以上の議論をふまえて承認された。

## E 3. 懇談事項

### 1) 2013 年日本地震工学会年次大会・国際シンポジウムの開催日程（五十田理事、資料 20-17）

五十田理事より、2013 年日本地震工学会年次大会・国際シンポジウムの開催日程、会場は次のように決定したとの説明があった。

- ・ 日時：2013 年 11 月 11 日(月)～13 日(水)
- ・ 場所：代々木青少年総合センター センター棟

### 2) 2014 年日本地震工学シンポジウム運営委員会委員長について（若松副会長、資料なし）

若松副会長より、2014 年日本地震工学シンポジウム運営委員会委員長に山崎文雄教授（千葉大学）が就任すること、査読の有無、シンポジウムの国際化等については、今後の検討課題とすること、5 月 9 日 14:30 から第 1 回運営委員会を開催する予定であることが報告され、承認された。

### 3) 公益社団法人化の状況について（当麻副会長、資料 20-18）

当麻副会長より、資料 20-16 を用いて、公益社団法人化の進捗状況が報告された。現在、内閣

府からの指摘事項に対して修正の対応を行っており、認可は5月頃になる見通しであることが示された。また、認可後の運営は多忙になることが予想されるため、フォロー体制を構築することが重要であるとの認識が示された。

#### 4) スペシャルアドバイザーについて（矢部理事、資料 20-19）

矢部理事より、資料 20-19 を用いて、スペシャルアドバイザーに活躍していただくための仕組み作りが必要な時期にきていることが報告された。仕組みについては、会員部会で検討を行うこと、事業企画委員会と連携した仕組み作りが必要であることが提案され、了承された。

#### 5) 会誌第 19 号について（斉藤理事、資料 20-20）

斉藤理事より、資料 20-20 を用いて、会誌第 19 号（6 月）の企画について説明があった。また、会誌は次号より年 3 回発行になること、東日本大震災特集号は前号（18 号）で終了し、今後はコラム的に関連情報を断続的に発信することが報告された。これに対して、以下の議論があり、了承された。

- ・ 川島会長より、退任のあいさつのスペースを確保してほしいとの要請があった。
- ・ 東日本大震災の次の企画を検討すること。

また、会誌編集委員会内の校正作業の効率化をはかるため、現在 PDF ファイルしかアップロードできないサーバーの共有エリアを Word や Excel ファイルもアップロードできるようにすること、新しいフォルダを作れるようにすることが要望された。これについては、富田理事が協力することが確認された。

#### 6) 津波などの突発大災害からの避難の課題と対策に関する研究委員会 講演会について

（若松副会長、資料 20-21）

若松副会長より、資料 20-21 を用いて、次回第 18 回の震災対策技術展の講演会に、「津波などの突発大災害からの避難の課題と対策に関する研究委員会」（後藤委員長）が企画する講演会を割り当てたいとの提案があった。これに対して、第 18 回震災対策技術展はこれまでとは体制が変わるため、提案の講演会については、エグジビションテクノロジーズ(株)と直接交渉する必要があることが説明された。

#### 7) 国立科学博物館主催のジョン・ミルン展について（福喜多理事、資料 20-22）

福喜多理事より、資料 20-22 を用いて、国立科学博物館主催のジョン・ミルン展についての説明があった。

- ・ 展示期間は、2013 年 6 月 11 日～2013 年 9 月 8 日の予定であり、期間中の 7 月 13 日に講演会を開催する予定である。
- ・ 講演者推薦の依頼を受け、日本地震工学会としては、スペシャルアドバイザーであり、2013 年 1 月号の会誌にジョン・ミルンの記事を執筆していただいた柴田明徳先生を推薦した（柴田先生の下承済み）。



- ・ 展示資料はジョン・ミルンゆかりの地震計やその開発ノート、資料等とし、東京大学地震研究所が所有する資料を国立科学博物館に貸し出す。

これに対して、日本地震工学会も積極的に展示会に関わるようにとの指示があった。

#### 8) 総会での基調講演について（松田理事、資料 20-23）

第 4 回社員総会に先立って行われる基調講演は、「津波避難の実態と課題」と題して、後藤洋三氏に依頼することとし、了承された。

次回予定：平成 25 年 4 月 18 日 理事会 17：00 より

（場所：建築会館 308 会議室）

記録担当：総務理事 福喜多 輝

議事録承認

平成 25 年 4 月 18 日

会長 川島 一彦

平成 25 年 4 月 18 日

総務担当理事 福喜多 輝